第１５回事務職員能力認定試験

問　題　用　紙

２０２３年１１月１８日（土）実施

試験時間　２時間

午後２時～午後４時

JFBA
日本弁護士連合会

【第１問】

訴状の記載に関する下記の記述のうち適切でないものはどれか。

１　訴状には、年月日の表示、裁判所の表示、事件の表示、附属書類の表示を記載する必要がある。

２　訴状には、原告またはその代理人の郵便番号及び電話番号（ファクシミリの番号を含む）を記載しなければならない。

３　訴状に記載する被告の住所は、自然人は住民票上の住所を、法人は登記記録上の本店所在地を、必ず記載しなければならない。

４　訴状には、請求の趣旨及び請求原因を記載しなければならない。

【第２問】

訴えの類型と訴状の請求の趣旨についての次の記述のうち誤っているものはどれか。

１　給付の訴えは、被告に原告に対する何らかの給付を求める訴えなので、訴状の請求の趣旨では、被告に求める作為の内容を記載することになる。

２　請求の趣旨で、従業員の地位確認とあわせて賃金相当額の支払いを求める訴えは、確認の訴えと給付の訴えが併合されている。

３　確認の訴えや形成の訴えについては、請求の趣旨で仮執行宣言を求めることはできない。

４　土地の境界確定を求める訴えは、形成の訴えになる。

【第３問】

東京都内で発生した交通事故について、２００万円の損害賠償を請求する訴訟を提起する。原告は名古屋在住、被告は大阪在住である。

被告が契約する損害保険会社は福岡にあり、原告は損害保険会社から賠償額の提示を受けている。

この場合、訴えを提起する裁判所の土地管轄について、次のうち最も適切なものどれか。

１　東京地方裁判所には管轄がない。

２　大阪地方裁判所と名古屋地方裁判所だけに管轄がある。

３　東京地方裁判所と大阪地方裁判所と名古屋地方裁判所に管轄がある。

４　東京地方裁判所と大阪地方裁判所と名古屋地方裁判所と福岡地方裁判所に管轄がある。

【第４問】

民事訴訟における訴訟物の価額に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

１　財産権上の請求でない請求に係る訴えについては、訴訟物の価額は１６０万円とみなされる。

２　固定資産評価額が５００万円の建物につき、所有権に基づき明渡しを求め、未払賃料１００万円を併せて請求する訴えの訴訟物の価額は、３５０万円となる。

３　「賃料を毎月２０万円支払え」というような反復継続して金銭を求める訴えについては、２０万円に第１審の平均審理期間を乗じた額が訴訟物の価額となる。

４　土地を目的とする訴えの訴訟物の価額は、固定資産評価額の２分の１をその土地の価額として算定するが、建物を目的とする訴えの訴訟物の価額は、建物の固定資産評価額を建物の価額として算定する。

【第５問】

民事訴訟における送達に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

1　当事者は、書面で送達場所の届出をしなければならないとされており、通常は、原告は訴状に、被告は答弁書に送達達所の記載をする。

2　送達方法については、裁判所書記官が職権で決めることができるが、当事者は送達方法を上申することは可能である。

3　被告の住所地への特別送達が不在で送達されず、郵便局の保管期間が経過して裁判所に戻った場合には、就業場所が判明していれば、就業場所に送達することも可能である。

4　書留郵便に付する送達を実施した場合には、書留郵便が届いた日が送達日となる。

【第６問】

民事訴訟の期日に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1　訴えが提起されたときは、裁判長は、原則として速やかに、口頭弁論の期日を指定しなければならないが、当事者に異議がなく事件を弁論準備手続に付する場合や、又は書面による準備手続に付する場合は例外となる。

2　第１回口頭弁論期日では、被告は答弁書を提出することで出頭しなくても擬制陳述として扱われるが、原告側も、被告が出頭していれば原告が出頭しなくても訴状の擬制陳述として扱うことができる。

3　期日の呼出しは、呼出状の送達、期日に出頭した者への告知の方法によって行われ、その際には期日請書は不要だが、電話やファクシミリなどで期日調整した際には、通常は期日請書を提出する。

4　期日変更申立書では、なぜ期日変更が必要かの理由については必ずしも明らかにする必要はない。

【第７問】

民事訴訟の終了に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1　裁判上の和解で訴訟を終了する際、和解期日には、当事者双方が必ず裁判所へ出頭しなければならない。

2　被告が答弁書や準備書面を提出した後に訴えを取下げる場合は、被告の同意が必要であり、被告の同意がない場合は、裁判所へ取下書の正本と副本を提出し、裁判所から被告へ取下書が送達された日から２週間以内に被告から異議がなければ取下げに同意したとみなされる。

3　判決の言渡しは、判決期日に当事者が出頭しなくても行うことができる。

4　判決書には、裁判官が署名押印しなければならない。

【第８問】

民事訴訟における控訴手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1　控訴状に、第一審判決の取消し又は変更を求める事由の具体的な記載がないときは、控訴の提起後５０日以内に控訴理由書を提出しなければ、控訴は却下される。

2　控訴は、判決送達日から１４日以内にしなければならない。ただし、最終日が土日祝日及び１２月２９日から１月３日になる場合は、それらの終了した翌日まで延長される。

3　相手方が控訴している場合は、控訴期間を過ぎても附帯控訴をすることができる。

4　控訴の手数料は、判決の不服部分につき、訴状の場合の１．５倍の金額となる。

【第９問】

支払督促手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1　支払督促が債務者に送達されたのち、２週間以内に債務者から督促異議の申立てがなされなければ、債権者は仮執行宣言の申立てをすることができる。

2　支払督促が債務者に送達されたのち、２週間以内に債務者から督促異議の申立てがなされると、債権者は仮執行宣言の申立てをすることはできず、通常訴訟に移行する。

3　仮執行宣言付支払督促の送達後２週間以内に、債務者から督促異議の申立てがなされると通常訴訟に移行し、仮執行宣言付支払督促は失効する。

4　仮執行宣言付支払督促の送達後２週間以内に、債務者から督促異議の申立てがなされなければ、仮執行宣言付支払督促は、確定判決と同一の効力をもつことになる。

【第１０問】

民事調停手続の終了に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

1　民事調停が成立すると当事者間の合意は調停調書に記載され、その記載は裁判上の和解と同一の効力を有する。

2　当事者間に合意が成立する見込みがなく調停が不成立となった場合は、調停の目的となった請求については、訴え提起することができる。

3　民事調停が不成立となった後に、調停の目的となった請求について訴え提起した場合は、常に調停申立時に訴えが提起されたこととなる。

4　民事調停が不成立となった後２週間以内に、調停の目的となった請求について訴え提起する場合は、訴えの手数料から調停の手数料を控除することができる。

【第１１問】

次のうち民事保全事件にないものはどれか。

1　占有移転禁止の仮処分

2　審判前の保全処分

3　不動産仮差押

4　金員仮払い仮処分

【第１２問】

民事保全事件の特色に関する次の記述のうち、適切ではないものはどれか。

1　民事保全事件は、簡易迅速に行われなければならないので、債権者の一方的な申立てと疎明のみで行われることが多い。

2　民事保全事件は、密行性が求められるので、債務者（相手方）の知らないうちに保全命令が発せられることが多いが、口頭弁論や審尋が行われることもある。

3　民事保全事件は、本案訴訟に付随した仮の手続きのため、保全手続の中で任意和解するケースもあるが、最終的な権利の確定は本案訴訟で争うことになる。

4　民事保全の命令は、通常担保を立てさせて、又は一定の期間内に担保を立てることを保全

執行の実施の条件として発せられるため、担保を立てさせないで発することはできない。

【第１３問】

民事保全の供託に関するＡ弁護士とＢ事務職員のやりとりのうち、適切でないものはどれか。

Ａ弁護士「Ｃ社からの依頼で、Ｃ社の取引先の預金の仮差押をすることになったので、担保の供託の準備をお願いしたいのだけど…。」

Ｂ事務職員

１　「Ｃ社はたしか本店が横浜市でしたね。今回の仮差押事件の管轄は横浜地方裁判所なので、横浜地方法務局に供託するということで良いですよね。」

２　「供託時の委任状については確認請求をしておけば、払渡し請求時の委任状としても使用できるので、委任状は１通のみ用意していただければ良いです。」

３　「担保の金額については事務所の預かり金口座に振り込んでいただけるのでしょうか。それならば、法務局の窓口で電子納付する旨を言っていただいて、電子納付の書類を受け取ったら納付用の番号を連絡いただければ、インターネットバンキング経由で送金することもできます。」

４　「供託書の写しを裁判所に提出する際に、裁判所でコピーを取るときには、正本を置き忘れないように確認をお願いしますね。」

【第１４問】

民事保全事件の保全執行に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

１　不動産仮差押の保全執行は、裁判所書記官が登記所へ登記嘱託することにより行われる。

２　債権仮差押の保全執行は、仮差押決定正本が債務者に送達されることにより行われる。

３　不動産占有移転禁止の仮処分の保全執行は、債権者に仮処分命令が送達された日から２週間以内に執行官に保全執行の申立てを行う必要がある。

４　執行官に保全執行の申立てをするには、保全決定の正本に執行文の付与を受けなければならない。

【第１５問】

仮差押の執行が完了した後、債権者から本案訴訟が提起された。次のうち担保取消の申立てができないものはどれか。ただし、民事保全事件の取り下げが必要な場合は取り下げることとする。

１　本案訴訟の一審判決で、原告の請求を全て認める判決が言い渡され仮執行宣言も付されたが、被告が控訴し、控訴審で係争中。ただし、仮執行宣言に基づき強制執行（本差押）が行われ、仮差押した債権は全額取立を完了した。

２　本案訴訟で和解が成立し、原告の請求は一部放棄したが、被告から担保取消の同意を得た。

３　本案訴訟は、原告が訴えの取下げをし、被告が取下げに同意して終了した。

４　本案訴訟の一審判決で原告の主張した請求債権のうち８割しか認められず、２割は棄却されたが、原告・被告とも控訴せずに判決が確定した。

【第１６問】

保全執行が完了した後に、本案訴訟で和解が成立し、債権者は民事保全事件の取下げをすることになった。取下げに関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1　本案訴訟の和解の際に民事保全事件の取下げについて、債務者の同意が必要である。

2　債権仮差押事件の取下げの場合は、債務者と第三債務者に取下げがなされたことを告知する必要があるので、そのための取下書や送付用の郵券の提出を求められることがある。

3　不動産仮差押事件の取下げの場合は、既になされた仮差押登記の抹消登記手続が必要となるので、債権者は取下書を添付して登記所に抹消登記申請をする必要がある。

4　占有移転禁止の仮処分の取下げの場合は、裁判所に取下書を提出することにより、保全執行も取り消される。

【第１７問】

次の民事執行の説明のうち、適切でないものはどれか。

1　担保権の実行による不動産競売を申し立てるには債務名義は必要ない。

2　強制執行を開始するためには、原則として執行力ある債務名義の正本とその債務名義の債務者への送達が必要となる。

3　仮執行宣言付支払督促を債務名義として強制執行を申し立てる場合、改めて執行文付与の申立てをする必要はない。

4　執行力のある金銭債権の債務名義を有する債権者は、財産開示手続を経なければ、預貯金や株式に関する第三者からの情報取得の申立てをすることができない。

【第１８問】

次のうち通常執行文ではなく、事実到来執行文の付与が必要なものはどれか。

1　「原告が第１項の金員を支払うのと引き換えに被告は別紙物件目録記載の不動産を明け渡す」という和解条項についての執行文

2　「被告の父甲が死亡したときは、１年以内に被告は原告に対して本件建物を明け渡す。」という和解条項についての執行文

3　「被告が第３項の分割金の支払いを２回以上怠った時は、被告は期限の利益を喪失し、原告に対し残額全額を直ちに支払う。」という和解条項についての執行文

4　「被告は原告に対し、金〇〇〇万円を支払え」という主文に仮執行宣言が付された場合の執行文

【第１９問】

地方裁判所での原告勝訴の一審判決確定後、自然人である債務者が国内で転居しており、転居先が判明している場合の債権執行の管轄として、次のうち正しいものはどれか。

1　債務名義である判決正本に表示された債務者（被告）の住所を管轄する地方裁判所が管轄する。

2　債務者の転居先の住所を管轄する地方裁判所が管轄する。

3　債務名義である判決を言い渡した裁判所の所在地を管轄する地方裁判所が管轄する。

4　差押えにかかる債権の所在地である第三債務者の住所を管轄する地方裁判所が管轄する。

【第２０問】
　次の債権のうち、差押え禁止部分がなく税金・社会保険料等を控除した残り全額を差押えができるものはどれか。
１　公務員の退職金
２　会社役員の給料
３　会社役員の役員報酬
４　生命保険会社との契約による私的年金

【第２１問】
　債権執行で差押えが競合し、各差押債権の合計額が、差押えに係る債権の額を超えた場合の第三債務者の対応として正しいものはどれか。
１　先に差押命令が送達された債権者に支払をして、余りがあれば他の債権者に支払う。
２　差押えに係る債権を供託した上で裁判所に事情届を提出する。
３　債権者にも債務者にも支払をせずに、差押えに係る債権をそのまま保管しておく。
４　各債権者の請求債権額で按分して各債権者に支払う。

【第２２問】
　不動産競売手続において、次のうち一番最後に行われるものはどれか。
１　物件明細書の作成
２　不動産評価人による評価
３　執行官による現況調査
４　差押えの登記嘱託

【第２３問】
　次の戸籍の届出のうち、創設的届出はどれか。
１　婚姻届
２　出生届
３　判決による離婚届
４　死亡届

【第２４問】
　弁護士が戸籍謄本等を職務上請求するにあたり、請求用紙に依頼者氏名を記載する必要がないものはどれか。
１　相続手続の依頼を受け、相続人の確定のために戸籍謄本等を請求する場合
２　遺言の公正証書を作成するために依頼人の戸籍謄本を請求する場合
３　検認済みの遺言書に基づき、相続人の依頼により相続を原因とする所有権移転登記を申請するため、相続人と被相続人の戸籍謄本を請求する場合
４　未成年者を被告とする損害賠償請求訴訟の代理業務の委任を受け、相手方の親権者を明ら

かにするため戸籍謄本を請求する場合

【第２５問】
婚姻により新たに編製された夫婦のみの現在戸籍が手元にあるが、その記載では分からないものは次のうちどれか。
1　夫及び妻の婚姻前の本籍及び筆頭者
2　筆頭者でないものの婚姻前の氏
3　夫及び妻の以前の婚姻の有無
4　夫及び妻の出生年月日

【第２６問】
不動産の権利に関する登記事項の登記簿への記載で誤っているものはどれか。
1　権利に関する登記事項は、登記簿の権利部に記載される。
2　抵当権設定登記は乙区に記載される。
3　所有権移転仮登記は甲区に記載される。
4　仮差押の登記は乙区に記載される。

【第２７問】
不動産の所有権移転登記申請に関する記述のうち、適切でないものはどれか。
1　登記権利者と登記義務者の共同申請で所有権移転登記を申請する場合は、原則として登記義務者の印鑑証明書を添付する必要がある。
2　相続を原因とする所有権移転登記申請をする場合は、登記識別情報または登記済証の添付は必要ない。
3　売買を原因とする所有権移転登記申請の際に、売主が登記簿上の住所から住所移転をしている場合には、住所のつながりのつく住所証明情報を添付する。
4　所有権移転登記申請には、登記権利者の住所証明情報が必要である。

【第２８問】
会社の登記に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。
1　株式会社の取締役及び監査役の任期は原則２年であるが、定款の定めにより１０年に伸長することができる。
2　合名会社、合資会社、合同会社は、出資者が社員として直接経営にあたる会社形態で、持分会社とも呼ばれている。
3　特例有限会社も、株式に関する登記がされている。
4　外国会社も日本で登記することができる。

【第２９問】
訴訟の相手方の会社の登記事項証明書を取り寄せた。次のうち訴状に記載する会社の代表者の表示方法として、誤っているものはどれか。
1　登記事項証明書に代表取締役が複数記載されている場合、そのうち誰か 1 人を記載すれば

よい。

2　登記事項証明書をみると法務局の職権で 1 年前に「みなし解散」の登記がされていた。登記簿には代表取締役の記載があるが、清算人の記載はない。この場合、代表取締役を代表清算人として表示すればよい。

3　登記事項証明書の役員区には取締役、執行役、代表執行役の記載があり、代表取締役は退任している。この場合、代表者としては代表執行役を記載すればよい。

4　登記事項証明書には、訴訟の原因となる取引に携わった支店の支配人が登記されている。この場合、支配人を代表者として表示すればよい。

【第３０問】

以下の各記述のうち、それだけでは家賃の弁済供託をする理由として適切とは言えないものはどれか。ただし、契約上の家賃の支払場所は家主の住所地とする。

1　支払日に家賃額の金員を用意できなかったので、５日過ぎてから家主宅に家賃額を持参し提供したが、受け取りを拒否された。

2　支払日に家主宅に家賃額の金員を持参して提供したが、前もって家主が要求していた増額家賃額でなければ受け取れないと受け取りを拒否された。

3　建物の明け渡しを請求され、係争中であるため、予め家賃の受け取りを拒否された。

4　家主が死亡し、相続人代表と称する者から支払先変更の連絡があったが、資料が付いていなかったので、相続関係がわからない。

【第３１問】

家事調停事件、家事審判事件についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1　相手方がいて紛争性の高い家事審判事件は、家事調停事件として申し立てすることもできる。

2　家事調停事件では、原則として申立書の写しは相手方に送付されない。

3　家事審判事件には別表第一審判事件と別表第二審判事件があり、申立て手数料が異なる。

4　家事審判に不服がある当事者は、高等裁判所に即時抗告することができる。

【第３２問】

家事調停事件の申立て及び提出書類についての次の記述のうち、正しいものはどれか。

1　申立ては、相手方の住所地を管轄する家庭裁判所にのみ行うことができる。

2　申立書に添付する戸籍関係書類等については、相手方用の写しは必要ない。

3　相手方が、答弁書を裁判所に提出する際は、申立人用の写しも添付する。

4　裁判所に提出する書類について相手方に非開示を希望する場合は、「非開示の希望に関する申出」を行えば、閲覧は許可されない。

【第３３問】

次のうち家事事件手続法別表第二審判事件に分類される事件はどれか。

1　子の氏の変更

2　相続放棄

３　財産分与
４　遺言執行者選任

【第３４問】
家事事件の手続代理人に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。
１　家事事件の手続代理人の代理権については、民事訴訟法の規定が準用されている。
２　家事事件の手続代理人は、代理権限を証明するために「家事事件手続代理委任状」を裁判所に提出する。
３　家事調停事件の手続代理人は、事件が家事審判に移行した場合も代理権限を有する。
４　家事事件の手続代理人が家事審判及び家事調停の申立てを取下げする場合には、申立人の特別委任が必要となる。

【第３５問】
通常の民事訴訟と異なる人事訴訟の特徴に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。
１　裁判所は、当事者が主張しない事実をしん酌し、かつ職権で証拠調べをすることができる。
２　公開の原則の例外として、当事者尋問等の公開停止が行われることがある。
３　事件記録の閲覧謄写について、家事事件と同様の制限がある。
４　離婚及び離縁の事件以外は、和解、認諾による解決ができない。

【第３６問】
離婚訴訟に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。
１　財産分与の請求は、離婚の訴えと別に行うことができる。
２　子の親権者については、原告の請求に含まれていなくとも、離婚の判決を言い渡す際は裁判所が定めることになる。
３　事前に家事調停を経ない限り、訴えを提起することはできない。
４　慰謝料の請求を併合する場合でも離婚訴訟は家庭裁判所に提起しなければならない。

【第３７問】
原告が被告に対し、離婚と１０００万円の財産分与、２００万円の慰謝料、子１人の養育費の支払いを求めた訴訟につき、訴訟物の価額とちょう用印紙の額として正しい記述はどれか。
１　訴訟物の価額は１３６０万円となり、その印紙額に１２００円を加算する。
２　訴訟物の価額は１２００万円となり、その印紙額に１２００円を加算する。
３　訴訟物の価額は３６０万円となり、その印紙額に２４００円を加算する。
４　訴訟物の価額は２００万円となり、その印紙額に２４００円を加算する。

【第３８問】
年金分割についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。
１　年金分割は、離婚後に配偶者の受領する予定の国民年金及び厚生年金の年金額を分割する制度である。
２　平成２０年４月１日以降の離婚で、いわゆる３号分割に該当する場合には、分割割合を個

別に定める必要はない。
3　年金分割について当事者間で合意ができれば、公正証書を作成し、それを添付して請求する方法もある。
4　年金分割の請求は、原則として離婚後２年以内に行う必要がある。

【第３９問】
令和３年５月にＡが亡くなった。Ａには配偶者も子も無く、両親及びその他の直系尊属も全て死亡している。Ａには両親を同じくする兄弟Ｂ、Ｃと母親の異なる妹Ｄがいる。
Ｂは令和３年１２月に死亡したが、妻Ｅと子のＦがいる。
ＣはＡの相続につき適法な相続放棄手続きを行っている。
Ａの相続につき、今から遺産分割協議を行う場合に参加する必要があるのは誰か
1　ＣＤＥＦ
2　ＣＤＦ
3　ＤＥＦ
4　ＤＦ

【第４０問】
前問の例でＤの法定相続分として正しいのはどれか。
1　２分の１
2　３分の１
3　４分の１
4　５分の１

【第４１問】
被相続人Ｘの相続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。
1　特別養子となった子は、実親であるＸが死亡した場合に相続権はない。
2　Ｘの内縁の妻には、内縁の夫Ｘが死亡した場合の相続権はない。
3　胎児は生きて生まれた場合のみ、その出生前に死亡した実父Ｘの相続人となる。
4　Ｘ の養子が先に死亡している場合は、その養子の子は出生時期にかかわらず代襲相続人となる。

【第４２問】
遺言に関する次の記述のうち、適切とは言えないものはどれか。
1　遺言は、いつでも撤回することができる。
2　法務局に保管した自筆証書遺言については検認を受ける必要がない。
3　自筆証書遺言については全文自署する必要がある。
4　自筆証書遺言の検認は、遺言の有効・無効を判断する手続ではない。

【第４３問】
遺留分侵害額請求又は遺留分減殺請求に関する次の記述のうち、適切とはいえないものはど

れか。
1　遺留分減殺請求権は、相続開始から１年以内に裁判手続きにより行使する必要がある。
2　兄弟姉妹以外の法定相続人は、遺留分が侵害された場合、遺留分侵害額請求又は遺留分減殺請求をすることができる。
3　遺留分減殺請求は形成権の行使だが、遺留分侵害額請求は金銭債権の請求である。
4　令和元年７月１日以降に相続が開始した場合は、遺留分減殺請求でなく、遺留分侵害額請求となる。

【第４４問】
法定相続情報一覧図の保管及び交付の申出に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。
1　申出には所定の手数料が必要となる。
2　申出する登記所は、被相続人の本籍地か最後の住所地、申出人の住所地及び被相続人名義の不動産所在地の各場所を管轄する登記所から選択することができる。
3　法定相続人は誰でも申出することができる。
4　申出書には、申出人またはその代理人が記名・押印しなければならない。

【第４５問】
成年後見人が裁判所の許可を得なければ、行うことができないものは次のうちどれか。
1　成年被後見人宛ての郵便物の開披
2　成年被後見人の預金の引き出し
3　居住用不動産の処分
4　成年被後見人の債務の支払い

【第４６問】
現在の貸金業者の個人への貸付の規制内容としての次の記述のうち、誤っているものはどれか。
1　いわゆるグレーゾーン金利は撤廃されている。
2　利息制限法の上限金利を超える金利で貸付をすると超過部分は無効とされ、刑事罰の対象となる。
3　出資法の上限金利は年２０％となっている。
4　借入残高や年収を調査したうえで、年収の３分の１を超える場合は、新たな貸付を行うことはできない。

【第４７問】
自然人の破産手続開始の申立てに関する次の記述のうち、正しいものはどれか。
1　破産手続開始の申立てをすると、原則として免責許可の申立ても行ったものとみなされる。
2　申立ては債務者本人がしなければならない。
3　管轄は、債務者の住所を管轄する地方裁判所に限られる。
4　免責不許可事由があるものは、申立てができない。

【第４８問】
破産手続開始決定によって破産者が受ける制限に関する以下の記述のうち、誤っているものはどれか。
1　破産手続開始決定は官報に掲載されるので、破産者であることを第三者に知られる可能性がある。
2　破産者は居住に係る制限を受けるため、転居や旅行で居住地を離れる場合には裁判所の許可が必要となる。
3　破産者は通信の秘密にかかる保護を受けられないことがあり、破産者宛の郵便物は、原則として破産管財人に転送される。
4　破産者は資格について制限を受けるため、破産法で定められた職業や業務を行えなくなる。

【第４９問】
債務者が法人代表者の場合、破産申立てに関する以下の記述のうち正しいものはどれか。
1　法人の破産申立ては必ずしも必要ではないので、そのまま代表者を続けられる。
2　法人代表者の破産申立費用が準備できない場合には、法人についても破産申立てを行い、その費用を法人の財産から支出してもよい。
3　法人の破産申立ても行う際に取締役会の決議が得られない場合は、代表者が申立人となって破産申立てを行うことも可能である。
4　法人について破産手続開始決定がなされると、職権で商業登記簿に破産登記が記入されるが、破産管財人の住所や氏名などは登記されない。

【第５０問】
免責許可の決定に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。
1　債権者名簿に記載されていた債務については、免責許可の決定の確定により全て弁済義務がなくなる。
2　破産手続開始決定によりなされた各制限は、免責許可の決定の確定により包括的に解除される。
3　免責許可の決定は、確定しなければその効力を生じない。
4　免責許可の決定は、破産者の保証人の有する保証債務には影響しない。

【第５１問】
以下の債権のうち、優先的破産債権に該当するものはどれか。
1　退職前３か月間の給料の総額に相当する退職金請求権
2　破産手続開始前３か月間の使用人の給料請求権
3　破産手続開始前の原因に基づいて生じた租税債権で破産手続開始決定当時に具体的納期限から１年以上経過しているもの
4　破産管財人の報酬請求権

【第５２問】
個人再生手続における住宅資金貸付債権の特則の利用に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。
1　住宅に、住宅ローン債権以外の事業資金借入の抵当権が設定されていても、その金額によ

っては利用できることがある。
2　住宅ローン債権につき、保証会社が代位弁済をした場合は、利用することができない。
3　住宅の一部を事業用に使用している場合は、利用することができない。
4　現に再生債務者が居住していない建物であっても、いずれ自身が居住する予定であれば、利用することができる。

【第５３問】
個人再生手続についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。
1　住宅ローンの保証会社が保証債務を履行して４か月が経過し、担保不動産競売事件を申し立てられているが、住宅資金特別条項を利用することは可能である。
2　個人再生手続では、最低弁済額を原則３年、最長５年で支払うことになるため、弁済期間を４年とすることも可能である。
3　給与所得者等再生手続で、清算価値が１５０万円、基準債権総額が８００万円、１年間の可処分所得額が９０万円の場合、最低弁済額は１６０万円である。
4　再生債権に未払いの養育費がある場合、滞納分については一般弁済期間内に支払うことも可能であるが、開始決定後に生ずる養育費は、原則として毎月支払う必要がある。

【第５４問】
民事訴訟と刑事訴訟との違いについての次の記述のうち、誤っているのはどれか。
1　民事訴訟は「訴状」の提出で訴訟が開始するが、刑事訴訟は「起訴状」の提出で訴訟が開始する。
2　民事訴訟では自由に証拠を提出できるが、刑事訴訟では原則として相手方の同意が必要となる。
3　民事訴訟では「委任状」を提出するが、刑事訴訟では「弁護人選任届」を提出する。
4　民事訴訟では当事者双方に判決正本が送達されるが、刑事訴訟では申請しなくては判決書は送達されない。

【第５５問】
保釈請求手続きについての次の記述のうち誤っているものはどれか。
1　被疑者段階では保釈請求することはできない。
2　保釈請求は、本人または弁護人しか行うことはできない。
3　保釈請求の際は、実務上身元（身柄）引受書の提出が必要とされている。
4　保釈保証金は裁判所に直接納付するが、全国弁護士協同組合連合会の保釈保証書発行事業の利用が可能な場合もある。

【第５６問】
公判前整理手続についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。
1　公判前整理手続は、公判の審理を継続的、計画的かつ迅速に行うために、第１回公判期日前に証拠や争点を絞り込んで審理計画を立てるための手続である。
2　公判前整理手続に付すか否かは、検察官及び被告人または弁護人の意見を聴いた上で裁判

所が決定する。
3　公判前整理手続は公開の法廷で行われる。
4　公判で採用する証拠や尋問する証人などは公判前整理手続で決め、公判が開始されてからは原則として新たな証拠の提出はできない。

【第５７問】
裁判員制度に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。
1　裁判員裁判では、裁判官３名と裁判員６名の合議体が構成される。
2　裁判員裁判は、一審のみで必ず地方裁判所で行われる。
3　弁護士及び弁護士であった者は、裁判員の職務に就けないことになっている。
4　義務教育を終了していれば、未成年者でも裁判員になることはできる。

【第５８問】
刑事事件の判決と控訴に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。
1　刑事事件の判決は、判決書がなくても言い渡しができる。
2　控訴期間は、判決言い渡しの日から１４日間である。
3　即決裁判では、原則として公判を開いたその日に判決の言い渡しをすることになるが、弁護人の同意がなければ行うことはできない。
4　簡易裁判所の第一審判決に対する控訴申立書は、高等裁判所宛のものを原審である簡易裁判所に提出する。

【第５９問】
少年事件の付添人に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。
1　家庭裁判所の許可があれば弁護士以外でも付添人になることができる。
2　捜査段階で弁護人選任届を提出していても、家庭裁判所送致後に改めて付添人選任届を提出する。
3　付添人となるには、少年と付添人が連署した付添人選任届を裁判所に提出する。
4　付添人は、審判開始決定後は、家庭裁判所の許可を要せず、記録の閲覧・謄写をすることができる。

【第６０問】
弁護士倫理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。
1　弁護士は、以前に受任した事件の相手方だった者からは、事件終了後も新たな事件を受任することはできない。
2　弁護士の広告や宣伝については、虚偽でなくとも倫理上一定の制限がある。
3　弁護士は、国選弁護人に選任された事件の被告人や家族等の関係者から、報酬等の対価を受領してはならない。
4　共同事務所の一人の弁護士が職務を行い得ない事件については、原則として同じ事務所の他の弁護士も受任することはできない。

2023年第15回試験正答

問題番号	正答番号
1	3
2	1
3	3
4	2
5	4
6	4
7	1
8	1
9	3
10	3
11	2
12	4
13	2
14	1
15	1
16	2
17	4
18	2
19	2
20	3

問題番号	正答番号
21	2
22	1
23	1
24	4
25	3
26	4
27	3
28	1
29	4
30	1
31	2
32	2
33	3
34	1
35	3
36	3
37	4
38	1
39	3
40	2

問題番号	正答番号
41	4
42	3
43	1
44	1
45	3
46	2
47	1
48	4
49	3
50	1
51	3
52	4
53	3
54	4
55	2
56	3
57	4
58	3
59	4
60	1